

平成27年 5月14日

情報取扱責任者 各位

株式会社名古屋証券取引所

自主規制グループ長 中村 秀昭

**コーポレートガバナンス・コードの策定に伴う上場制度の整備に係る  
「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」等の  
一部改正に係る実務上の取扱い等について**

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、重要な会社情報の適時かつ適切な開示にご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当取引所では、コーポレートガバナンス・コードの策定に伴う上場制度の整備に係る「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」等の一部改正を行い、本年6月1日から施行します<sup>1</sup>。

今般の規則改正に伴う実務上の留意事項については、本年3月25日付けの通知文<sup>2</sup>にて、規則改正に先立ってご案内しておりましたが、今般、その内容を確定いたしましたので、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書記載要領」及び「独立役員の確保に係る実務上の留意事項」の確定版等について、下記のとおり改めてご通知申し上げます<sup>3</sup>。

上場会社各位におかれましては、規則改正及び本通知の内容を十分にご確認のうえ、適切にご対応いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

---

<sup>1</sup> 有価証券上場規程等の一部改正の内容については、平成27年5月14日付通知（名証自規第193号「コーポレートガバナンス・コードの策定に伴う上場制度の整備に係る「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」等の一部改正について」）をご参照ください。

<sup>2</sup> 名証自規G第11号「「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の様式及び記載要領並びに「独立役員の確保に係る実務上の留意事項」の改訂（案）について」

<sup>3</sup> 平成27年3月25日付けでご案内した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書記載要領」及び「独立役員の確保に係る実務上の留意事項」の内容から大きな変更はありません。一部、加筆・修正を行った箇所については、文字色を変えて表記しております。

## 1. 「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」記載要領（別紙1）

### （1）記載要領の確定版について

記載要領の確定版については、別紙1をご参照ください。本年3月25日にご通知したものから一部、追記を行っております（別紙1中では、赤字・二重下線で表示しています）が、いずれも、3月25日版において不明確であった点等を補う趣旨の追記であり、実質的な変更を伴うものではありません。

### （2）入力フォームの改訂について

#### ① 入力フォーム改訂の時期

本件規則改正の施行日は本年6月1日ですが、TDnet オンライン登録サイト上のコーポレート・ガバナンスに関する報告書の入力フォームに「コードの各原則を実施しない理由」及び「コードの各原則に基づく開示」の記載欄（テキストボックス）を追加するシステムアップデート作業は、本年5月24日（日）に実施いたします。これにより、改正規則の施行に先行して、5月25日（月）から、入力フォーム上は、両記載欄に入力可能な状態となります。

なお、5月24日の時点で入力フォームに保存されている記載内容は、本アップデートの前後で保持されます。

#### ② 新設する記載欄の表示／非表示

「コードの各原則を実施しない理由」及び「コードの各原則に基づく開示」の記載欄はいずれも、TDnet オンライン登録サイトの入力フォーム（次頁参照）において、これらの欄を空欄のままとすることで、公開されるコーポレート・ガバナンスに関する報告書のファイルにおいてはこれらの欄を表示されないようにすることが可能（いずれかのみを表示することも可能）です。

【TDnet オンライン登録サイト 入力フォーム（本年5月25日以降）のイメージ：赤枠内が新規追加部分】

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

■ 1. 基本的な考え方

☐ ★

コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由 ※ 本項目が未入力の場合、項目欄が空白になります。  
【スペースや制行等が入力されている場合は誤入とさせていただきますのでご注意ください。】

コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示 ※ 本項目が未入力の場合、項目欄が空白になります。  
【スペースや制行等が入力されている場合は誤入とさせていただきますのでご注意ください。】

※ TDnet オンライン登録サイトにおける操作方法等についてご不明な点等がございましたら、TDnet サポートデスク（0570-050-999）までお問い合わせください。

### (3) 提出時期について

上場会社は、本年6月1日以後、改訂後の記載要領に基づいて、コーポレート・ガバナンスに関する報告書を提出してください。

- ① 今回の制度改正で新設する「コードの各原則を実施しない理由」及び「コードの各原則に基づく開示」への記載をしたコーポレート・ガバナンスに関する報告書は、本年6月1日以後最初に開催される定時株主総会の日以後、準備ができ次第速やかに（遅くとも本年6月1日以後最初に開催される定時株主総会の日から6か月後までに）提出してください。
- ② 今回の制度改正で新設する「コードの各原則を実施しない理由」及び「コードの各原則に基づく開示」以外の部分の記載については、従来どおり、定時株主総会の日以後遅滞なく更新をお願いいたします。

※ この場合において、新設する記載欄の記載内容の検討が済んでいない場合が考えられることから、前述のとおり、入力フォーム上、これらの欄は空欄のままご提出いただくことで、公開されるコーポレート・ガバナンスに関する報告書のファイルにおいてはこれらの欄が表示されないようにすることを可能としています。

※ 本年6月1日以後最初に開催する定時株主総会の「開催前」にコーポレート・ガバナンスに関する報告書の記載を更新する場合も同様に「非表示」とする機能をご利用ください。例えば、新設する記載欄は本年5月25日から追加されますが、平成27年2月期決算の上場会社が本年の5月に開催した定時株主総会の後に提出するコーポレート・ガバナンスに関する報告書において、これらの記載欄に入力をする必要はありませんので、空欄のままご提出ください。

※ 新設する2つの記載欄のうち、「コードの各原則に基づく開示」の記載は、セントレックスの上場会社及び国内の他の金融商品取引所の本則市場以外の市場に上場する上場会社については任意（この欄において開示を行わない場合の理由の説明も不要）です。記載しない場合には空欄のままご提出ください。

なお、本改正の適用初年度において「コードの各原則を実施しない理由」及び「コードの各原則に基づく開示」の記載を行った後は、これらの欄の記載内容については、毎年の定時株主総会の日以後、遅滞なく更新することが可能です<sup>4</sup>。

---

<sup>4</sup> 変更が生じる都度、遅滞なく変更内容を反映した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を任意にご提出いただくことを妨げるものではありません。

## 2. 独立役員の確保に係る実務上の留意事項（別紙2）

### （1）実務上の留意事項の確定版について

実務上の留意事項の確定版については、**別紙2**をご参照ください。本年3月25日にご通知したもののから一部の誤表記について訂正を行っております（**別紙2**中では、赤字・二重下線で表示しています）が、実質的な変更はありません。

### （2）独立役員届出書の新様式について

本通知文の**別添**のExcelファイルをご利用ください（本年3月25日の通知文に添付したファイルから変更はありません）。

### （3）提出時期について

上場会社は、本年6月1日以後に独立役員届出書を更新する場合には、新様式で提出してください。既に提出済みの独立役員届出書において、独立役員又は社外役員が開示加重要件に該当する旨の記載をしていた場合でも、改正規則の施行日に新様式によって独立役員届出書を再提出する必要はありません。施行日以降に、独立役員届出書の提出をすることが必要となったタイミング<sup>5</sup>、新様式に差し替えてください。

なお、施行日（本年6月1日）までの間に独立役員届出書をご提出いただく場合には、現行の様式又は新様式のいずれによってご作成いただくことでも構いません。

以 上

### 【別紙資料】

- 別紙1 「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」記載要領（平成27年6月改訂版）
  - ※ 適時開示ガイドブックの次の箇所の見直しを行うものです。
  - 第9章 名証への提出書類
  - 3. コーポレート・ガバナンスに関する報告書 （2）報告書の記載要領（第9章-25～49頁）
- 別紙2 独立役員の確保に係る実務上の留意事項（平成27年6月改訂版）
  - ※ 適時開示ガイドブックの次の箇所の見直しを行うものです。
  - 第7章 企業行動規範の概要
  - 【独立役員の確保に係る実務上の留意事項について】（第7章-30～47頁）
- 別 添 「独立役員届出書」Excelファイル 【再掲・変更なし】

### 【本件に関するお問合せ先】

株式会社名古屋証券取引所 自主規制グループ（上場監理担当）  
電話：052-262-3174 電子メール：[syoken@nse.or.jp](mailto:syoken@nse.or.jp)

<sup>5</sup> 独立役員届出書の更新の要否については、**別紙2**の「1.（7）独立役員届出書の更新」をご参照ください。